

# 半 期 報 告 書

(第101期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

株式会社 **ツガミ**

(342001)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	5
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	6
1. 主要な設備の状況 .....	6
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	7
(4) 大株主の状況 .....	8
(5) 議決権の状況 .....	8
2. 株価の推移 .....	9
3. 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1. 中間連結財務諸表等 .....	11
(1) 中間連結財務諸表 .....	11
(2) その他 .....	31
2. 中間財務諸表等 .....	32
(1) 中間財務諸表 .....	32
(2) その他 .....	41
第6 提出会社の参考情報 .....	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	43

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月16日
【中間会計期間】	第101期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西嶋尚生
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町1丁目26番1号
【電話番号】	東京（03）5470-7890（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 齊藤 冠司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目26番1号
【電話番号】	東京（03）5470-7890（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 齊藤 冠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2-1） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1-6-10）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	8,141	7,650	8,194	15,577	16,318
経常損益(百万円)	157	257	263	168	83
中間(当期)純損益(百万円)	500	692	72	427	901
純資産額(百万円)	20,025	19,379	19,385	19,924	18,880
総資産額(百万円)	30,528	27,487	24,039	29,157	26,130
1株当たり純資産額(円)	225.15	217.85	223.02	224.03	216.12
1株当たり中間(当期)純損益(円)	5.62	7.78	0.83	4.81	10.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.6	70.5	80.6	68.3	72.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,115	2,389	1,333	3,882	3,938
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	448	222	365	860	117
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,119	1,808	1,497	4,213	3,499
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	1,296	2,014	1,968	1,211	1,767
従業員数(人)	747	732	678	743	712

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	7,537	6,830	7,350	14,051	14,194
経常損益(百万円)	211	283	164	199	166
中間(当期)純損益(百万円)	432	693	15	218	972
資本金(百万円)	10,599	10,599	10,599	10,599	10,599
発行済株式総数(千株)	89,019	89,019	89,019	89,019	89,019
純資産額(百万円)	19,916	19,398	19,272	19,945	18,827
総資産額(百万円)	29,564	26,481	23,275	27,880	25,041
1株当たり純資産額(円)	223.74	217.96	-	224.08	215.51
1株当たり中間(当期)純損益(円)	4.86	7.80	-	2.45	10.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.4	73.3	82.8	71.5	75.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	367 (55)	433 (-)	430 (-)	335 (46)	419 (-)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等における「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第99期中及び第99期の提出会社の経営指標等における「従業員数」については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、( )外数で記載しております。
4. 提出会社の経営指標等については、第99期及び第100期中から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」の各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
5. 提出会社の経営指標等における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、第101期中より記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間について、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
工作機械事業	566
測定器その他の事業	97
全社（共通）	15
合計	678

（注）1．従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	430
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

また、当社より他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の持ち直しと輸出環境の改善を足掛かりに、緩やかな景気回復傾向が見られました。

工作機械業界におきましても、自動車業界の堅調な受注と一般機械分野からの受注が回復し、全般では受注実績は前年同期に比べて増加しました。

このような状況の下で、当社グループは長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化するITおよび自動車関連のニーズを先取りした新製品CNC精密自動旋盤BW12/20、CNC高精度旋盤C300、CNC精密転造盤R7NCを市場に投入して参りました。

売上高につきましては、新規ユーザーの開拓を積極的に行いました結果、前年同期比7.1%増の8,194百万円となりました。国内は前年同期比32.4%増の5,838百万円と順調に伸びましたが、輸出につきましては、アジア地区が一時的に減少しました結果、輸出額は前年同期比27.3%減の2,356百万円となりました。また、輸出比率は、前年同期比13.7ポイント減の28.7%となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い、経常利益は263百万円（前年同期経常損失257百万円）となりました。中間純利益につきましては、たな卸資産評価損を特別損失に計上しましたため72百万円（前年同期中間純損失692百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

工作機械事業におきましては、主力の自動旋盤は、アジア地区の減少を国内自動車関連向けで補い、ほぼ前年同期並の売上を維持しました。また研削盤につきましては、自動車関連向けが増加しました。その結果、工作機械事業全体の売上高は、前年同期比1.6%増の6,780百万円となり、営業利益は480百万円（前年同期営業損失148百万円）となりました。

測定器その他の事業の売上高は、受託生産品の売上増加により、前年同期比44.2%増の1,413百万円となり、営業利益は89百万円（前年同期比93.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、売上債権およびたな卸資産の減少等により増加し、仕入債務の減少および借入金の返済等により減少しました。その結果、当中間連結会計期間末残高は1,968百万円（前連結会計年度末比201百万円の増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,333百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の減少1,420百万円と、たな卸資産の減少834百万円により増加し、仕入債務の減少1,148百万円により減少したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、365百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1,497百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工作機械事業	6,400	103.3
測定器その他の事業	1,389	168.1
合計	7,790	110.9

(注) 1. 記載金額は標準仕切価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の工作機械事業については、見込み生産を行っておりますが、測定器その他の事業の一部については、受注生産を行っております。

上記受注生産の受注状況は、下記のとおりです。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
測定器その他の事業の内受注生産	1,064	427.3	120	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間末においては、受注残高がありませんでしたので、受注残高の前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工作機械事業	6,780	101.6
測定器その他の事業	1,413	144.2
合計	8,194	107.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは商品開発、技術開発において、長年培った精密加工の技術を基に、顧客のニーズに迅速に対応し、高速、高精度、高剛性機をスピーディーに開発する為、活発な商品開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、192百万円であります。

### (1) 工作機械事業

当社が中心となって、環境・安全・省エネ対応の自動車関連部品（ABSの小型軽量化、次世代ブレーキ、環境対応エンジン）の加工や、今後ますます高精度化する情報・通信関連分野、特にハードディスク駆動装置（HDD）などパソコン関連部品、携帯電話・デジタルカメラなど小型情報端末部品、医療関連部品等の超精密加工部品に対応できる、小型・高速高精度加工機の開発に力を注いでおります。

当中間連結会計期間の主な成果としては、CNC精密自動旋盤B M07、CNC精密自動旋盤B A20、CNC精密自動旋盤B N20、CNC高精密自動旋盤C 150、CNC精密ターニングセンタTMU1、CNC精密転造盤R7NCの開発であります。

なお、上記開発機種につきましては、発売直後より、その精度、生産性の高さ及びコストパフォーマンスにおいて好評を博し、当中間連結会計期間の売上に大いに寄与致しました。

当事業に係る研究開発費は、192百万円であります。

### (2) 測定器その他の事業

当中間連結会計期間における研究開発費の支出はありませんでした。

## 第3【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	89,019,379	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	89,019,379	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	89,019,379	-	10,599	-	4,138

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	6,468	7.26
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106	3,308	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,416	2.71
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,803	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,532	1.72
ツガミ取引先持株会	東京都港区浜松町1-26-1	1,522	1.70
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	1,484	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,382	1.55
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,337	1.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	943	1.05
計		22,195	24.93

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、退職給付信託東京精密口に係る株式数は、4,592千株であり、その他の信託業務に係る株式数は、1,876千株であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて、信託業務に係るものであります。
3. 上記UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、837千株であります。
4. 自己株式2,099千株(2.35%)については、議決権がないため大株主上位10位から除いております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,099,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式86,256,000	86,256	-
単元未満株式	普通株式 664,379	-	-
発行済株式総数	89,019,379	-	-
総株主の議決権	-	86,256	-

- (注) 上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、189千株(議決権の数189個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都港区浜松町 1-26-1	2,099,000	-	2,099,000	2.35
計	-	2,099,000	-	2,099,000	2.35

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	143	141	202	229	223	245
最低(円)	114	122	134	168	175	191

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	長岡工場技術本部長 兼研削盤グループ グループリーダー	常務取締役	海外担当兼長岡工場 技術本部長	菊池克治	平成15年8月18日
常務取締役	管理本部長兼企画部 長	常務取締役	統轄本部長兼総務部 長	大宮郁士	平成15年8月18日
取締役	-	取締役	信州工場長兼信州工 場技術本部長兼信州 工場生産本部長	相沢静雄	平成15年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金		2,054		2,008		1,807				
2.受取手形及び売掛金		8,672		6,902		8,322				
3.たな卸資産		7,983		7,110		7,960				
4.その他		231		86		67				
貸倒引当金		37		50		38				
流動資産合計		18,905	68.8	16,057	66.8	18,119	69.3			
固定資産										
1.有形固定資産										
(1)建物及び構築物	1,2	2,804		2,704		2,791				
(2)機械装置及び運搬具	1	1,933		1,724		1,819				
(3)土地	2	1,448		1,419		1,419				
(4)その他	1	285	6,471	23.5	222	6,070	25.2	244	6,275	24.0
2.無形固定資産		27	0.1	22	0.1	24	0.1			
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券		2,034		1,774		1,592				
(2)その他		113		188		189				
貸倒引当金		66	2,081	7.6	74	1,887	7.9	71	1,710	6.6
固定資産合計		8,579	31.2	7,981	33.2	8,010	30.7			
繰延資産		2	0.0	-	-	-	-			
資産合計		27,487	100.0	24,039	100.0	26,130	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,371		3,070		4,218	
2. 短期借入金	2	2,938		30		1,434	
3. 未払法人税等		14		9		34	
4. 未払消費税等		61		82		113	
5. 賞与引当金		255		191		214	
6. その他		270		419		354	
流動負債合計		6,911	25.1	3,803	15.9	6,368	24.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		438		434		426	
2. その他	2	579		243		271	
固定負債合計		1,017	3.7	677	2.8	698	2.7
負債合計		7,929	28.8	4,481	18.7	7,067	27.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		178	0.7	172	0.7	182	0.7
(資本の部)							
資本金		10,599	38.6	10,599	44.1	10,599	40.6
資本剰余金		9,138	33.2	9,126	37.9	9,126	34.9
利益剰余金		138	0.5	1	0.0	70	0.3
その他有価証券評価差額金		477	1.7	49	0.2	576	2.2
自己株式		18	0.1	292	1.2	199	0.8
資本合計		19,379	70.5	19,385	80.6	18,880	72.2
負債、少数株主持分及び資本 合計		27,487	100.0	24,039	100.0	26,130	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			7,650	100.0		8,194	100.0		16,318	100.0
売上原価			6,768	88.5		6,730	82.1		14,034	86.0
売上総利益			882	11.5		1,463	17.9		2,283	14.0
販売費及び一般管理費										
1. 給料諸手当		294			277			593		
2. 賞与引当金繰入額		53			47			60		
3. 退職給付費用		28			50			49		
4. 技術研究費		165			167			295		
5. 保険料		71			63			139		
6. その他		666	1,280	16.7	652	1,258	15.4	1,352	2,491	15.3
営業利益又は営業損失( )			398	5.2		204	2.5		207	1.3
営業外収益										
1. 受取利息		4			10			16		
2. 受取配当金		10			10			15		
3. 賃貸料		16			16			35		
4. 受取保険金		67			12			71		
5. 連結調整勘定償却額		26			26			52		
6. その他		65	190	2.4	12	88	1.1	57	249	1.5
営業外費用										
1. 支払利息		24			5			41		
2. 賃貸資産費用		6			3			55		
3. 休止費用	1	10			-			14		
4. 手形売却損		-			8			-		
5. その他		7	49	0.6	11	29	0.4	14	125	0.7
経常利益又は経常損失( )			257	3.4		263	3.2		83	0.5
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-			104			4		
2. 前期損益修正益	2	-	-	-	-	104	1.3	41	46	0.2
特別損失										
1. 投資有価証券評価損		422			-			757		
2. たな卸資産評価損		-			205			-		
3. 製品補償費		-			64			-		
4. 固定資産除却損	3	-			8			9		
5. その他		-	422	5.5	9	288	3.5	53	819	5.0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )			679	8.9		79	1.0		856	5.3
法人税、住民税及び事業税		14			9			33		
法人税等調整額		0	14	0.1	0	8	0.1	1	35	0.2
少数株主利益( )又は少数株主損失			2	0.0		0	0.0		9	0.0
中間純利益又は中間(当期)純損失( )			692	9.0		72	0.9		901	5.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-	9,126			-
1. 資本準備金期首残高		9,138		-		9,138	
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差損		-	-	-	-	11	11
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,138		9,126		9,126
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-	70			-
1. 連結剰余金期首残高			830		-		830
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	72	72	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		692	692	-	-	901	901
利益剰余金中間期末 (期末)残高			138		1		70

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失 ( )		679	79	856
減価償却費		334	298	688
投資有価証券評価損		422	-	757
貸倒引当金の増減額		1	15	4
退職給付引当金の増 減額		9	7	20
受取利息及び受取配 当金		14	20	32
支払利息		24	5	41
投資有価証券売却益		-	104	4
売上債権の増減額		1,010	1,420	1,359
たな卸資産の増減額		617	834	617
仕入債務の増減額		825	1,148	1,671
その他の増減額		115	41	263
小計		2,414	1,346	3,961
利息及び配当金の受 取額		14	20	32
利息の支払額		24	5	41
法人税等の支払額		15	28	14
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,389	1,333	3,938

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		440	-	440
有形固定資産の取得 による支出		227	94	380
投資有価証券の取得 による支出		2	2	4
投資有価証券の売却 による収入		-	453	16
連結子会社株式追加 取得による支出		1	9	14
長期貸付けによる支 出		-	-	10
長期貸付金の回収に よる収入		1	2	5
その他の増減額		12	15	64
投資活動によるキャッ シュ・フロー		222	365	117
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		1,807	1,404	3,310
自己株式の取得によ る支出		-	93	197
自己株式の売却によ る収入		-	-	9
その他の増減額		1	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,808	1,497	3,499
現金及び現金同等物の 増加額		803	201	556
現金及び現金同等物の 期首残高		1,211	1,767	1,211
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,014	1,968	1,767

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 津上工販(株) (株)ツガミマシナリー (旧(株)ツガミサービスセンター) (株)シマモト精工 (株)ツガミツール (株)ツガミプレジジョン (株)ツガミハイテック (株)ツガミメカテック (有)浅間エフワン (有)ツガミエンジニア ツガミテクノ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ツガミ総合サービス (旧(株)ツガミエンジニアリングサービス) ツガミ(タイ)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 津上工販(株) (株)ツガミマシナリー (株)シマモト精工 (株)ツガミツール (株)ツガミプレジジョン (株)ツガミハイテック (株)ツガミメカテック (有)浅間エフワン (有)ツガミエンジニア ツガミテクノ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ツガミ総合サービス ツガミ(タイ)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株)ツガミ総合サービス(旧(株)ツガミエンジニアリングサービス)、ツガミ(タイ)及び関連会社(株)ファスナー工販)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株)ツガミ総合サービス、ツガミ(タイ)及び関連会社(株)ファスナー工販)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株)ツガミ総合サービス、ツガミ(タイ)及び関連会社(株)ファスナー工販)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 前連結会計年度まで持分法適用会社であったWMTコーポレーションは、当中間連結会計期間において清算が終了したため、持分法適用会社から除外しております。</p>		<p>(3) 前連結会計年度まで持分法適用会社であったWMTコーポレーションは、当連結会計年度において清算が終了したため、持分法適用会社から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  其他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法  たな卸資産  主として移動平均法による原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  定率法によっております。  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 15年～38年  機械装置及び運搬具 10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  其他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  同左  たな卸資産  同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  其他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  同左  たな卸資産  同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、ありません。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれる「手形売却損」は2百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 15,015百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,369百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,125百万円
2.担保に供している資産 建物及び構築物 124百万円 土地 167 上記物件について、短期借入金30百万円及び固定負債「その他」35百万円の担保に供しております。	2.担保に供している資産 建物及び構築物 112百万円 土地 132 上記物件について、短期借入金30百万円の担保に供しております。	2.担保に供している資産 建物及び構築物 117百万円 土地 132 上記物件について、短期借入金30百万円の担保に供しております。
3.受取手形裏書譲渡高 158百万円	3.受取手形裏書譲渡高 91百万円 受取手形割引高 2,067百万円	3.受取手形裏書譲渡高 129百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外費用の休止費用は、生産調整に伴う休業人件費及び当該期間中の減価償却費であります。	1.	1.営業外費用の休止費用は、生産調整に伴う休業人件費及び当該期間中の減価償却費であります。
2.	2.	2.前期損益修正益の主なものは、ツガミテクノ(株)の固定資産評価額の修正等によるものです。
3.	3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 6百万円 工具 0 その他 1 計 8	3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2百万円 工具 6 その他 0 計 9

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,054百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 40 <hr/> 現金及び現金同等 物 2,014百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,008百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 40 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,968百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,807百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 40 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,767百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>167</td> <td>100</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>190</td> <td>134</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51</td> <td>47</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409</td> <td>282</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	167	100	66	有形固定資産・その他	190	134	55	無形固定資産	51	47	3	合計	409	282	126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144</td> <td>104</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>128</td> <td>72</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>188</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	144	104	40	有形固定資産・その他	128	72	56	無形固定資産	23	11	11	合計	296	188	108	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>167</td> <td>114</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>201</td> <td>147</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> <td>311</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	167	114	52	有形固定資産・その他	201	147	54	無形固定資産	51	49	1	合計	420	311	109
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	167	100	66																																																											
有形固定資産・その他	190	134	55																																																											
無形固定資産	51	47	3																																																											
合計	409	282	126																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	144	104	40																																																											
有形固定資産・その他	128	72	56																																																											
無形固定資産	23	11	11																																																											
合計	296	188	108																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	167	114	52																																																											
有形固定資産・その他	201	147	54																																																											
無形固定資産	51	49	1																																																											
合計	420	311	109																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49百万円	1年超	76	計	126百万円	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45百万円	1年超	63	計	109百万円																																																
1年以内	49百万円																																																													
1年超	76																																																													
計	126百万円																																																													
1年以内	45百万円																																																													
1年超	63																																																													
計	109百万円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63																																																				
支払リース料	35百万円																																																													
減価償却費相当額	35																																																													
支払リース料	63百万円																																																													
減価償却費相当額	63																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,187	1,825	362
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	11	10	1
その他	-	-	-
(3) その他	282	168	114
計	2,482	2,004	477

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について422百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,548	1,583	35
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	244	159	85
計	1,793	1,743	49

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,873	1,420	452
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	11	10	1
その他	-	-	-
(3) その他	267	144	122
合計	2,152	1,576	576

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について743百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	測定器その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,670	980	7,650	-	7,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,670	980	7,650	(-)	7,650
営業費用	6,818	934	7,752	296	8,049
営業利益又は営業損失( )	148	46	101	(296)	398

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 測定器その他の事業：精密測定器、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 298百万円

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	測定器その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,780	1,413	8,194	-	8,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,780	1,413	8,194	(-)	8,194
営業費用	6,300	1,323	7,624	365	7,989
営業利益	480	89	570	(365)	204

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 測定器その他の事業：精密測定器、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 364百万円



前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	工作機械事業 （百万円）	測定器その他 の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,212	2,105	16,318	-	16,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	14,212	2,105	16,318	( - )	16,318
営業費用	13,906	1,978	15,884	641	16,525
営業利益又は営業損失（ ）	306	127	434	( 641 )	207

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 測定器その他の事業：精密測定器、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 649百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,770	348	122	-	3,241
連結売上高（百万円）					7,650
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.2	4.6	1.6	-	42.4

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,582	444	329	-	2,356
連結売上高（百万円）					8,194
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.3	5.4	4.0	-	28.7

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,034	992	334	-	6,361
連結売上高（百万円）					16,318
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.9	6.1	2.0	-	39.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、タイ、香港、シンガポール

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、イタリア

(4) その他の地域.....ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 217.85円 1株当たり中間純損失 7.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 223.02円 1株当たり中間純利益 0.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 216.12円 1株当たり中間純損失 10.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( )(百万円)	692	72	901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( )(百万円)	692	72	901
期中平均株式数(千株)	88,963	87,272	88,596

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,218		1,600		1,199	
2.受取手形		3,191		2,064		2,906	
3.売掛金		5,641		4,673		5,164	
4.たな卸資産		7,442		6,670		7,482	
5.その他		620		515		538	
貸倒引当金		12		3		11	
流動資産合計		18,102	68.4	15,522	66.7	17,279	69.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		2,483		2,406		2,482	
(2)機械装置		1,818		1,600		1,686	
(3)その他		1,463		1,396		1,420	
有形固定資産合計		5,765	21.7	5,403	23.2	5,589	22.3
2.無形固定資産		17	0.1	14	0.1	15	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,458		2,220		2,031	
(2)長期貸付金		143		125		137	
(3)その他		972		234		969	
貸倒引当金		982		245		982	
投資その他の資産合計		2,593	9.8	2,334	10.0	2,156	8.6
固定資産合計		8,375	31.6	7,753	33.3	7,761	31.0
繰延資産		2	0.0	-	-	-	-
資産合計		26,481	100.0	23,275	100.0	25,041	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		2,628		2,376		3,243	
2. 買掛金		853		682		821	
3. 短期借入金		2,840		-		1,320	
4. 未払法人税等		5		5		10	
5. 賞与引当金		155		126		123	
6. その他	3	269		480		383	
流動負債合計		6,751	25.5	3,670	15.8	5,902	23.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		286		283		270	
2. その他		44		48		41	
固定負債合計		330	1.2	332	1.4	311	1.2
負債合計		7,082	26.7	4,002	17.2	6,213	24.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		10,599	40.0	10,599	45.5	10,599	42.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,138		4,138		4,138	
2. その他資本剰余金		5,000		5,000		5,000	
資本剰余金合計		9,138	34.5	9,138	39.3	9,138	36.5
利益剰余金							
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失( )		142		120		135	
利益剰余金合計		142	0.6	120	0.5	135	0.5
その他有価証券評価差額金		477	1.8	52	0.2	575	2.3
自己株式		3	0.0	292	1.3	199	0.8
資本合計		19,398	73.3	19,272	82.8	18,827	75.2
負債・資本合計		26,481	100.0	23,275	100.0	25,041	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		6,830	100.0	7,350	100.0	14,194	100.0
売上原価		6,589	96.5	6,581	89.5	13,279	93.6
売上総利益		240	3.5	768	10.5	915	6.4
販売費及び一般管理費		609	8.9	620	8.5	1,175	8.3
営業利益又は営業損失( )		369	5.4	148	2.0	260	1.9
営業外収益	1	158	2.3	63	0.9	216	1.5
営業外費用	2	72	1.0	47	0.7	122	0.8
経常利益又は経常損失( )		283	4.1	164	2.2	166	1.2
特別利益	3	16	0.2	113	1.6	22	0.2
特別損失	4	422	6.2	257	3.5	818	5.8
税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失( )		688	10.1	20	0.3	962	6.8
法人税、住民税及び事業税		5	0.1	5	0.1	10	0.1
中間純利益又は中間(当期) 純損失( )		693	10.2	15	0.2	972	6.9
前期繰越利益又は前期繰越 損失( )		836		135		836	
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失( )		142		120		135	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                       其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      其他有価証券 時価のあるもの 同左                        時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。                      なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。                      建物 15年～38年                      機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>		
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は、ありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 13,297百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,614百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,393百万円
2.	2.受取手形割引高 2,067百万円	2.
3.消費税等に係る表示 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し流動負債「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等に係る表示 同左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 10 賃貸料 38 受取保険金 65 受取補償金 30	1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 10 賃貸料 41 受取保険金 6	1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 15 賃貸料 80 受取保険金 68
2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 11百万円 賃貸資産費用 26 売上割引 24	2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5百万円 賃貸資産費用 27 売上割引 3 手形売却損 8	2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 19百万円 賃貸資産費用 54 売上割引 34
3.	3.特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 104百万円	3.
4.特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 422百万円	4.特別損失のうち重要なもの たな卸資産評価損 204百万円 製品補償費 34	4.特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 757百万円 たな卸資産評価損 52
5.減価償却実施額 有形固定資産 305百万円 無形固定資産 2	5.減価償却実施額 有形固定資産 271百万円 無形固定資産 3	5.減価償却実施額 有形固定資産 630百万円 無形固定資産 6

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> <td>12</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>120</td> <td>99</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51</td> <td>47</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203</td> <td>159</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置	30	12	18	有形固定資産・その他	120	99	21	無形固定資産	51	47	3	合計	203	159	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> <td>17</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>62</td> <td>28</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> <td>57</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置	30	17	13	有形固定資産・その他	62	28	34	無形固定資産	23	11	11	合計	116	57	59	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>34</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>128</td> <td>104</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> <td>170</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	34	17	17	有形固定資産・その他	128	104	24	無形固定資産	51	49	1	合計	214	170	43
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
機械装置	30	12	18																																																											
有形固定資産・その他	120	99	21																																																											
無形固定資産	51	47	3																																																											
合計	203	159	43																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
機械装置	30	17	13																																																											
有形固定資産・その他	62	28	34																																																											
無形固定資産	23	11	11																																																											
合計	116	57	59																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置	34	17	17																																																											
有形固定資産・その他	128	104	24																																																											
無形固定資産	51	49	1																																																											
合計	214	170	43																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	26	合計	43百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	18百万円	1年超	40	合計	59百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	29	合計	43百万円																																										
1年内	16百万円																																																													
1年超	26																																																													
合計	43百万円																																																													
1年内	18百万円																																																													
1年超	40																																																													
合計	59百万円																																																													
1年内	14百万円																																																													
1年超	29																																																													
合計	43百万円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28																																																
支払リース料	17百万円																																																													
減価償却費相当額	17																																																													
支払リース料	9百万円																																																													
減価償却費相当額	9																																																													
支払リース料	28百万円																																																													
減価償却費相当額	28																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 217.96円 1株当たり中間純損失 7.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。		1株当たり純資産額 215.51円 1株当たり当期純損失 10.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	693	-	972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	693	-	972
期中平均株式数(千株)	89,005	-	88,636

(注) 当中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月2日関東財務局長に提出

### (3) 臨時報告書

平成15年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社ツガミ

取締役社長 野口 光 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 飯塚 昇 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ツガミ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 飯塚 昇 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社ツガミ

取締役社長 野口 光 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 飯塚 昇 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ツガミの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 飯塚 昇 印

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。